

富山県海岸漂着物対策推進地域計画（改定案）の概要

1 現状と課題

(1) 回収・処理に関する事項

海岸利用前や豪雨後の漂着物回収を、現行の役割分担に基づき適切に実施。線状降水帯などによる一時的な大量漂着への対応が求められる。

(2) 発生抑制に関する事項

小矢部川流域をモデルとした上下流連携の取組みが全県に拡大し、「とやま海ごみボランティア部」などの県民活動が定着。

一方で、陸域も含めた県民全体の課題としての認識が不足しているほか、コロナ禍以降、清掃活動への参加者数が伸び悩み、今後の参加者の減少も懸念される。また、海岸に漂着する人工物の多くはプラスチック類で、マイクロプラスチック化することで回収困難になるなど、プラスチックごみの流出防止を含む発生抑制体制の強化が必要である。

(3) 環境教育及び普及啓発・情報発信に関する事項

・海岸漂着物に関する啓発が進む一方、海岸漂着物の約8割が県内由来である認知度が依然4割程度にとどまる。SNSや映像など、世代に応じた情報伝達手段や内容を工夫し、県民が自主的に情報を発信・共有できる仕組みづくりが求められる。

・「世界で最も美しい湾クラブ」加盟10周年を契機に、地域横断的に富山湾の魅力のさらなるブラッシュアップや掘り起こしにつなげる必要がある。

(4) 海洋プラスチックごみに関する事項

海洋プラスチックごみ問題は地球規模の課題であり、国では「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を提唱するなど世界的な対策を主導していることから、国の取組みに協力していく必要がある。

2 改定計画の目指すべき姿

改定後の計画では、

県民一人ひとりが、海岸の良好な景観や環境、さらには海洋環境を守り・育てる心を持ち、より美しく豊かな海岸を目指してごみの発生抑制や清掃美化活動などに県民一体となって取り組むことで、ウェルビーイングが実感される。
ことを目指すこととします。

3 素案への課題等の反映について（主なもの）

区分	主な反映内容
(1)回収・処理に関する事項	⑩ 災害廃棄物等の適正処理 ・「近年の自然災害の激甚化・頻発化に対し、」を追記し、状況の変化を明示した。 (改定案 P27) ⑫ 県による支援 ・県民が実際に海を訪れ、現場の状況を理解し清掃活動に参加しやすくな

	<p>るよう、海岸の魅力や清掃活動に関する情報の発信を行う旨を明記した。 (改定案 P27)</p>
<p>(2) 発生抑制に関する事項</p>	<p>① 陸域における清掃活動の展開、関係者間の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動団体の取組みを支援するため、情報共有や参加促進の仕組みを活用し、活動情報を集約・発信する旨を明記した。 ・富山県県土美化推進県民会議と連携し、県内一体での清掃活動と普及啓発を推進する旨を明記した。 <p>(改定案 P28)</p> <p>② 3R+Renewable、デコ活の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチック類の排出事業者・リサイクル業者・製造業者のマッチング支援や、「デコ活」を通じた周知・啓発など、プラスチックの再資源化の促進を追記した。 <p>(改定案 P28)</p> <p>⑥ 情報の共有と情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の「海岸漂着物ポータルサイト」において関係者が保有する漂着物や清掃活動、海に親しむイベント等の情報を集約することを明記した。 <p>(改定案 P29)</p> <p>⑩ 農業者、漁業者等への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被覆肥料殻や漁具等の流出防止の啓発について明記した。 <p>(改定案 P30)</p>
<p>(3) 環境教育及び普及啓発に関する事項</p>	<p>② 普及啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SNS や動画など世代に応じた媒体を活用」「県民が自主的に発信・共有できる仕組みづくり」を追記した。 ・富山県県土美化推進県民会議等と連携し、海岸漂着物に関する情報を集中的に発信する期間を設け、普及啓発活動を強化する旨を明記した。 <p>(改定案 P31)</p>
<p>(4) 美しい富山湾を守る取組みの国内外への情報発信に関する事項</p>	<p>① 県民の海岸保全意識の醸成と活動への参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が実際に海を訪れる機会を増やすことで、日常生活におけるごみの発生抑制や清掃活動への主体的な参加意識を高める旨を明記した。 <p>(改定案 P32)</p> <p>② 国内外への情報発信と県内民間団体等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「富山湾鮎」「富山湾岸サイクリング」など具体的な地域資源との連携を明示し、観光・環境両面の一体的発信へ拡充することとした。 <p>(改定案 P32)</p>
<p>(5) 国際協力に関する事項</p>	<p>① 地域レベルの連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的に海洋プラスチックへの問題意識が高まっている中、国際的枠組みとの協力関係において、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を踏まえ、国際連携の必要性をより強調する記載とした。 <p>(改定案 P32)</p>

富山県海岸漂着物対策推進地域計画指標の見直しについて

計画の将来像の実現に向けて、この計画では次に掲げる3つの目標と取組みの効果をわかりやすく示すための指標を設定していますが、現況を踏まえてそれぞれの指標を以下のとおり見直します。

① 適切な役割分担に基づく円滑な回収・処理の実施

【変更点】・海水浴シーズン前の清掃については、概ね1回の実施で十分に対応できており、必要に応じて複数回実施する運用としているため、目標値を見直す。

・海岸清掃に取り組む団体数については、今後も「とやま海ごみボランティア部」への団体登録やメンバーの増加を見込むことから、目標値を上方修正。

指 標	定 義	現況及び目標値		
		6年度（現況）	7年度（目標）	12年度（目標）
海岸の清潔保持のための利用シーズン前の回収作業	海水浴場などにおいて、海岸管理者等が利用シーズン前に行う回収作業の実施回数 ※必要に応じて複数回実施	一部の海岸で 2回以上実施	2回以上	<u>1回以上※</u> 【見直し】
大量漂着時の回収作業率	出水時などで大量に海岸に漂着した際に、海岸管理者等が行う適切な回収作業の実施	100%	100%	100% 【維持】
海岸清掃に取り組む団体数	海岸清掃活動に取り組む地域団体、ボランティア団体数	115団体	120団体	<u>130団体</u> 【上乘せ】

各市町村の海岸清掃団体数、海岸愛護ボランティア等（重複分除く）

年2団体程度の増を想定。

② 上流・下流の幅広い地域が連携したごみなどの発生抑制対策の推進

【変更点】・環境美化活動の参加者数について、これまではスマホアプリ「ピリカ」による投稿数、「みんなできれいにせんまいけ大作戦」の参加人数及び「とやま海ごみボランティア部」の活動人数の累計としていたが、今後は県土美化県民運動等による流域全体への取組みの拡大や実態をより正確に把握する観点から、富山県環境基本計画の指標と同一の設定に見直す。

・学びの場については、富山県県土美化推進運動の見直しを踏まえ、「海ごみ啓発推進運動」として、啓発・情報発信・環境教育に重点的に取り組む新たな運動を設定する方向で検討しており、啓発主体・手段の多様化が見込まれることから、学びの場に限定した指標は廃止することとした。

なお、各団体による講座やイベント等への参加人数については、各団体の取組みの一環として把握に努めてまいります。

指 標	定 義	現況及び目標値		
		6年度（現況）	7年度（目標）	12年度（目標）
環境美化活動の参加者数（旧）	公園や道路、河川、海岸などの地域の環境美化活動への参加のべ人数	10.5万人	13万人	【新指標に移行】 ↓
環境美化活動の参加者数（新）	公園や道路、河川、海岸などの陸域の環境美化活動への参加者数 市町村が実施した県土美化推進運動の参加者数を含む。	20万人	—	25万人以上 【上乘せ】
学びの場づくり	学びの場（学習会・ワークショップ、出前授業、シンポジウム等）への参加人数	24千人	30千人	【廃止】
海岸漂着物の発生源の認知度	漂着物のほとんどが県内の川の流れを通じて漂着していることを知っている人の割合	42.0%	60%	60% 【維持】
県内の海岸の好感度	県内の海岸を美しく誇れるものと思っている人の割合	63.4%	75%	75% 【維持】

③ 環日本海地域と連携した海岸漂着物対策の推進

【変更点】・近年、海洋プラスチック問題は国際的な関心が急速に高まり、対策の焦点も「国際協力の継続」から「国内外への広い発信と県民の環境意識向上」へとシフトしている一方、国際プロジェクトの継続実施は外部要因に左右されやすく、計画期間の5年間にわたって漂着物調査に限定した取組みを継続するだけでは効果の拡大が見込めない懸念がある。

そのため、次期計画では若年層を含む幅広い層を対象とした環境教育事業を一体的に評価するため、指標を見直すこととした。

指 標	定 義	現況及び目標値		
		6年度（現況）	7年度（目標）	12年度（目標）
漂着物調査による環境教育	環日本海地域の自治体と連携した海辺の漂着物調査の参加人数	1,456人	1,200人	【廃止】
環日本海地域における環境教育	環日本海地域の自治体と連携した海洋環境保全に係る環境教育の参加人数	4.5千人	—	18千人 (R8～R12累計※)

※国際プロジェクトの見直しや外部要因による中止等も考慮し、現行参加人数の8割で積算